令和4年度「子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の事業評価について

事業の概要

東日本大震災に伴う避難生活の長期化や居住地域の移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災地域の子どもを中心に、地域と学校が連携・協働し、震災や復興に関する学習に取り組むことにより、学習環境の好転や地域コミュニティの復興促進を図る事業。被災者支援総合交付金(文部科学省)を活用して行った。

【こども部での対象事業】

郡山市震災後子どものケアプロジェクト決算:12,991 千円(前年度:13,161 千円)

子どもの明るく健やかな成長を促す環境整備を図るため、子どもや保護者等に対しての 心のケア相談会、遊びと運動の実技に関する講演会や研修会等を開催する。

震災発生から 12 年が経過し、平成 25 年度(2013 年)から実施してきた本事業は、本年度で 10 年目を迎え、当初からの予定実施期間を満了し、所期の目的に達したことから、事業を完了する。

【交付金の交付に必要な手続き】

「評価・検証委員会」を設置し、被災地における課題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業の評価・検証を実施する。

上記事業は、「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」実施計画にも該当している ことから、**子ども・子育て会議において評価・検証をする**。

郡山市震災後子どものケアプロジェクトの目標等

(1) 月標

- ・子ども及び保護者が抱えている震災等に起因する心の不安を解消するとともに、事業 をとおして地域や学校とのつながりを増やし、地域コミュニティの復興を図る。
- ・未就学児童の運動等の状況を把握し、運動あそびをさせることにより、後の体力・運動能力を全国平均程度まで上昇させる。

(2)活動内容

- ・心のケアに関する相談会の実施
- 運動実技講演会及び研修会の実施
- ・運動と生活習慣に関するアンケートの実施

(3)効果測定方策

- ・運動と生活習慣に関するアンケートの回答集計
- 各種活動の参加者数の集計や実務者からの意見聴取

郡山市震災後子どものケアプロジェクトに係る受託業務評価書

(令和4年度事業分)

令和5年3月6日

【受託法人名】

NPO法人ハートフルハート未来を育む会

【受託業務名】

臨床心理士による心のケア相談会実施業務

【事業概要】								
事業内容	 ① 子育てに関する心のケア相談会年4回、当該月の第1月曜日に郡山市元気な遊びのひろば(ペップキッズこおりやま)において、そこを利用する保護者等からの震災等に起因するものも含めた子育でに関する相談を受ける。 ② 親子あそびと親ミーティング年6回、郡山市が指定する場所にて、保育士との親子あそびでストレスを解消しつつ、臨床心理士と親がミーティングを行い、震災等に起因するものも含めた心の不安等についての相談を受ける。 ③ 保育士からの子どもに関する相談会年11ヶ所延べ17回、公立保育所において、保育士から、震災に起因するものも含めた心の悩みや気になる児童の保育方法等についての相談を受ける。 							
事業費	1,496,000 円 (R4年度)							
意図	臨床心理士が子どもの発達や問題行動、保育方法など、子育てに関する相談を受けることにより、震災に起因するものも含めた保護者等の心の不安を取り除くとともに、保護者や保育士が、子どもの心と体のすこやかな発達をより適切に促す。							
対象	① 郡山市元気な遊びのひろば(ペップキッズこおりやま)を利用する保護者 ② 就学前の子ども及びその保護者 ③ 公立保育所の保育士							
事業実施結果	4月 - 10月	5月 - 11月 - 数 ()内は 5月 - 11月	6月 10(2) 12月 15(1)	7月 8(2) 1月 - たクラス数 7月 5(5) 1月	8月 1 2月 - 8月 6(1) 2月 - 8月 5(5)	9月 - 3月 - 9月 - 3月 - 9月 2(2) 3月	合計 9 合計 53(6)	
	2(2)	2(2)	_	1(1)		_	17(17)	

① 子育てに関する心のケア相談会 4回開催

日常の遊び場で心理士が巡回相談をすることで、保護者がその時に困っている発達や子育てなどの悩みを気軽に相談できる機会を提供することができた。またそれと同時に、心理士が場内の親子の様子を観察することで、潜在的なニーズのある親子に声をかけ相談を促すアウトリーチとしても機能していた。

相談内容は、発達や子育てについてのごく早期の相談が多く、問題が深く進展する前の早期介入・早期 予防として機能している。また日常的な遊び場であるため、繰り返し遊びに来る親子に対しては継続的な支援ができている。また、相談者は、母親だけではなく、父親や祖父母からの相談もあり、ペップキッズのような多様な家族成員が利用する中規模の遊び場で巡回相談を行うことで、より多面的なニーズに対応することができていると考えられる。

震災に伴うコミュニティの分断・核家族化によって弱体化した家庭や地域の子育て支援環境下において、子育てに不安を感じる保護者等に対するきめ細やかなケアが提供できたと考えられる。

② 親子あそびと親ミーティング 6回開催

親子あそびでは、保育士の専門性を生かし、親子の良好な関係の構築を促進し発達を促す遊びを提供することができた。

親ミーティングでは、心理士の専門的な支援により、子育ての中で気になることを参加者同士で語り合い、お互いの育児を認め合い、アドバイスや情報交換をする場として構成することができた。

個別面談では、親ミーティングでは語りにくい内容や、より専門的なアドバイスが必要な内容について心理士と個別に話し合い、個々のニーズに対応することができた。参加保護者も親ミーティングの中ですでに心理士とも話をしているため、個別の相談もしやすいようであった。

参加者は、核家族化や転勤、コロナ禍により孤立した状態で子育てを行わざるを得ない親子も少なくなかった。保育士や心理士などの専門職がその専門性を持って安全できめ細やかな親子遊びと親ミーティングの場を提供することで、親子の愛着を育み日頃の子育てで不安に思っていることを安心して話し合い不安を解消するケアの機会となった。

③ 保育士からの子どもに関する相談会 17回開催

新型コロナウイルス感染症が保育所等にも波及し、相談会の急な予定変更が行われたが、臨床心理士の派遣はそれにも対応して17回を無事開催できた。

震災後の不安定な養育環境に追い打ちをかけるように、2020年からの長期化するコロナ禍により養育環境はさらに影響を受け、子どもたちのことばの発達や情緒の安定に問題が見られた。保育士たちは、落ち着かず指示が伝わりにくい子どもや集団活動に適応できない子どもへの個別対応や、クラス集団全体をどう運営していくべきか、家庭とどう連携すべきか等多くの困難を抱えていた。

その状況に対して派遣された臨床心理士たちは、まず個々の子どもたちの問題を見立てた。発達障害が疑われる場合は、その障害に対応した子どもへの保育士の対応方法をアドバイスし、保護者への問題の伝え方や関連機関との連携の仕方を提案した。愛着の形成不全や情緒的な問題が疑われる場合は、家庭環境の問題を保育士と共に推察し、保育所や保育士がどう対応したら問題の解消と心理発達を促せるかアドバイスした。またクラス集団への対応法としては、個々の子どもに適した席替えや、視覚刺激をコントロールした環境設定、発達を促す活動の提案を行った。

この支援の特長は同じ所に数か月の間隔をあけて2度訪問することだが、1回目の心理士のアドバイスや提案が保育士や保育所によって活かされ短期間のうちに改善されていた。2回目の訪問では、担当保育士と共にそれを確認し、保育士の保育への自信とモチベーションの強化を図った。また改善されなかっ

たケースは問題点を検討し直し、改善を図ることができた。

当支援は、保育所機能の充実や保育士をサポートすることで、家庭養育の問題を補完し未来を担う子どもたちの健やかな育ちを好転することに役立つことができたと考えている。

<市記入欄>

【業務委託者としての評価】

本事業は、子ども、保護者及び支援者の総合的な心のケアを目的としている。

子育てに関する心のケア相談会は、ペップキッズこおりやまにおいて継続的に実施しており、子どもを遊びに連れて行くと同時に気軽に相談できる環境として、来所者に浸透し効果が得られたものと認められる。

親子遊びと親ミーティングについては、子育て中の保護者にとって、子育ての悩みの相談や保護者同士の情報共有などができる有意義な場とすることができた。

保育士からの子どもに関する相談会については、発達障がいやその疑いがある児童が多くいるクラスにおいて、保育士の悩みを聞き、児童を観察・把握した上で、児童へのかかわり方やクラス運営、保護者へのアプローチ等について、それぞれの保育士や保育所に合わせたアドバイスを受けることができた。その結果、保育士の悩みの解消や保育の質の向上、児童の健やかな成長・発達につながっている。

上記のとおり、家庭における子どもが学び育つ環境が好転できるよう、心に不安を抱える保護者等に対し きめ細やかなケアがなされているとともに、親同士の交流により地域コミュニティの復興にも寄与していること から、本事業は良好に実施されたと認められる。

一方で、震災から 12 年が経過し、相談内容としては震災・放射線関係よりもその他子育てに係る内容が多くなっている状況であった。震災に起因する不安解消のための相談会としては長年に渡る役割を十分に果たしたものと考え、本相談会等は事業を完了する。

郡山市震災後子どものケアプロジェクトに係る受託業務評価書

(令和4年度事業分)

令和5年2月28日

【受託法人名】

認定NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク

【受託業務名】

運動実技講演会及び研修会実施業務

【事業概要】

		ちが自ら楽しんで休を	~! > > > \dagger				
事業内容	う。 ①講演会 運動 する。 ②研修会 子と	を養成し、日常的に利 な あそびの指導者として	用する施設 必要な理認 呆と運動あ	受等/ 論的 ⁻ そび	こおい 背景を ⁴ の技術	5よう導くことができる指 て実践できるよう、以下 学ぶため、30分程度の 向上のため、幼児期追 学ぶ。	の事業を行
事業費	1,595,000 円(令和4年度)						
意図	震災後、子どもたちの運動量が減少し、体重の増加や体力の低下が見られたことから、 子どもの運動に関するエキスパートを養成し、子どもたちにフィードバックすることで、運動 機会の増加や、十分な運動量を確保できるようにする。						
対象	全市民						
	講演会及で	び研修会参加人数:13	33 人				
	月	場所	参加 人数		月	場所	参加 人数
	4	_			10	ニコニコこども館	16
************	5	ニコニコこども館	16		11		
事業実施結	6	ニコニコこども館	24		12	ニコニコこども館	13
果	7	ニコニコこども館	17		1	ニコニコこども館	16
	8				2	ニコニコこども館	14
	9	ニコニコこども館	17		3		

【事業実施結果による自己評価】

本事業は、子どもの保育・教育現場に従事する関係者への具体的支援であり、実施内容は昨年度の評価同様に、下記のような成果が上がってきていることから、良好に実施された。

新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、今年度は講師陣を招いた指導で全回開催することができた。1回あたりの参加者は平均15名程度の少人数であったからこそ、講師との意見交換や、参加者同士のコミュニケーションがとれたように感じた。

フォローアップ研修にあたっては、継続的にご参加いただいている方のスキルアップはもちろん、初めて ご参加いただく方にとっては参加にとって敷居が高くならないよう心掛けた。

【実施内容】

講義では、アンケート事業で得られた結果をもとにテーマを設定し、郡山の子どもたちの現状に沿った内容で展開した。

実技では、家庭向けの研修として、身近なものを使った遊びや子どもとのふれあいを重視したコンテンツを紹介した。さらにフォローアップ研修として、参加者に遊びを作りあげてもらうコーナーを設け、グループワークを充実させることでレベルアップを図った。

また、会場に市内在住のプレイリーダーを配置し、講師と参加者をつなぐ役割を担った。

【結果】

運動遊びの指導者あるいは、保育・教育現場に従事する関係者に参加していただき、必要な理論が周知され、各現場で運動の機会を確保する、体力テストを確実に実施する、保護者の参加を促す、さらに家庭での取り組みの促しなどが行われるようになった。

参加者が本事業で学んだことを自身の所属する施設において実践することで、親子間のふれあいが生まれているとともに、その施設に通所する親同士のつながりも増え、地域コミュニティの形成にも役立っている。

<市記入欄>

【業務委託者としての評価】

受講者が自身の所属する施設において、本事業で学んだ遊び方等をフィードバックし、子どもたちの運動量を増進することで、子どもたちが運動あそびを通して体の動かし方を学ぶ機会を確保できていると認められる。

また、研修会は「新規参加者向け」「フォローアップ(より発展的な内容)」「家庭向けの運動」の3つの内容にわけて行い、受講者自身が本事業で学んだことを自身の所属する施設において実践することで、親子間のふれあいが生まれているとともに、その施設に通所する親同士のつながりも増え、地域コミュニティの形成にも役立っている。新型コロナウイルス感染症対策のため、参加人数の制限はあったものの、昨年度よりも多くの参加者がおり、本事業は良好に実施されたと認められる。

なお、長年にわたりプレイリーダーを養成してきた本事業は、今年度は市内在住のプレイリーダーが講座をサポートするなど養成の成果があり、震災に起因する地域コミュニティの形成の役割は果たされたものと考え、事業を完了する。

郡山市震災後子どものケアプロジェクトに係る受託業務評価書

(令和4年度事業分)

令和5年3月6日

【受託法人名】

認定NPO法人郡山ペップ子育てネットワーク

【受託業務名】

「郡山市子どもの心と体の育ち見守り事業」運動や食事についてのアンケート調査実施業務

【事業概要】

争美慨安】						
事業内容	子どもたちの運動の状況、生活環境の状況、食事の状況についてアンケート調査により把握し、その内容を評価・分析する。 ・アンケート調査票の作成、印刷、配布、回収、質問への対応。 ・回収されたアンケート調査票のデータ入力、集計、分析及び評価。 ・分析結果及び評価結果を掲載した冊子作成及び各施設への配布。 ・個人アンケート結果をCDに移し、改善のための基礎資料として各施設へ配布。 ・アンケートに御協力いただいた施設等に対し評価結果報告会の開催。					
事業費	9,900,000 円(令和4年度)					
意図	子どもたちの普段の運動状況、生活状況、食習慣を把握し、分析することで、運動能力低下及び体重増加の解消など、子どもたちの健やかな育ちを見守るための事業展開の検討に必要となる基礎資料とする。					
対象	郡山市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校に在籍する4歳~15歳の子ども (未就学児童については保護者が、小中学生は本人が回答。)					
事業実施結果	① 調査時期 令和4年 5月~6月 ② データ集計 令和4年 7月~10月 ③ 分析・評価 令和4年11月~令和5年 2月 ④調査・分析結果 報告書冊子のとおり 【アンケート調査実績】 ・対象施設 190施設(保育所:77施設 幼稚園:31施設 小学校:54施設 中学校:28施設) ・対象者数 30,014人(保育所:2,175人 幼稚園:3,122人 小学校:16,347人 中学校:8,370人) ・回答者数 25,043人(保育所:1,536人 幼稚園:2,226人 小学校:14,119人 中学校:7,162人) ・有効回答者数 25,043人(保育所:1,536人 幼稚園:2,226人 小学校:14,119人 中学校:7,162人) ・有効回答者数 25,043人(保育所:1,536人 幼稚園:2,226人 小学校:14,119人 中学校:7,162人) ・有効回答者数 25,043人(保育所:1,536人 幼稚園:71.3% 小学校:86.4% 中学校:85.6%)					

【事業実施結果による自己評価】

最終調査年度(10回目)となる今回の結果では、コロナウイルス感染症蔓延下で2年以上過ごした子どもの状況が反映された。震災直後に見られた肥満傾向児の増加や体力・運動能力の低下が再燃していることが判明した。肥満と生活習慣(運動習慣やメディア)との関連性が継続して観察され、今回の分析では朝食摂取や便秘との関連も見られた。放射線汚染による食行動への影響は徐々に減少しているが、依然としてある一定の割合の児童生徒(家庭)には残っていることも判明した。

教育保育現場ではコロナ禍の大変な苦労があるなか、10年にわたり90%近い回収率を得られたことは現場の協力と、また一方で本調査の重要性が認識されていることかと考えられる。 震災後 10 年にわたり継続的な研究調査の結果は、大変貴重かつ重要である。

報告会は対面での開催となった。各施設に調査研究結果をフィードバックすることで、震災による影響などによる子どもの運動能力低下や生活習慣等に関する現状の周知と、その改善に関する取り組みを推進できた。子どもの健康課題が共通に認識され、その課題解決に向けての有意義な基礎資料となっている。

震災後の生活環境の変化による影響により、子どもの心身への影響が様々な形で生じた。一度変化した 生活習慣は長時間経過してもなかなか元通りには戻らず、その結果に生じた健康課題も容易には解決しない。今後も我が国で起こり得る自然災害後への教訓として広く知られる必要がある。

本調査の結果によって、各現場において、幼児、児童、生徒に対して生活習慣を改善するアドバイスを 行える貴重なデータとなっていることから、本事業は良好に実施できたといえる。

<市記入欄>

【業務委託者としての評価】

本事業は、震災後の子どもたちの普段の運動状況、生活状況、食習慣を10年にわたり、中長期的に把握・分析することで、子どもたちの健やかな育ちを見守るための事業展開の検討に必要となる基礎資料とすることを目的としており、受託者の自己評価にもあるとおり、アンケート回収率は各施設の協力により90.0%前後と高く、市内の保育・教育施設に在籍している子どもたちの運動と食事についての実態をほぼ把握することができている。

また、郡山市の子どもたちのアンケートに御協力いただいた施設の関係者向けに調査結果報告会を開催し、分析結果及びそれに関連する事項について説明し、併せて各施設にデータをフィードバックすることで、各施設において震災に起因すると思われる子どもの運動能力の低下や生活習慣等の改善に関する取組を推進することができ、子どもがより学び、育つことができる環境を好転するための有意義な基礎資料となっており、かつ、学校等でその結果を活用していくことで、地域コミュニティの復興にも寄与している。

なお、令和2年度より、これまでのアンケート調査結果の経年変化に着目しており、項目別の経年変化の分析から子どもたちの現状に影響を及ぼしている要因の分析を始めており、令和3年度からは、震災後の子どもたちの肥満度と生活習慣の関係や食生活など、項目別の経年変化の分析から子どもたちの現状に影響を及ぼしている要因の分析を行い、調査の総括を行った。

このようなことから、本事業は良好に実施されたと認められる。

なお、当初から10年間実施する予定であった本調査は、所期の目的に達したため、事業を完了する。